

社外の評価・意見


本レポートの正確性等

J-POWERグループ サステナビリティレポート2015に記載の環境・社会情報および同パフォーマンスデータ(以下、サステナビリティ情報)については、一般社団法人サステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ報告書等審査・登録制度において定める重要なサステナビリティ情報の正確性および網羅性に関して、EY新日本サステナビリティ(株)による審査を受審し、「独立した第三者による保証報告書」を受領しています。また、算定基準^{*}に基づき算出された保証対象データには★マークを表示しています。本レポートの裏表紙に掲載しているJ-SUSマークは本レポートに記載するサステナビリティ情報の信頼性に関して同協会が定める「サステナビリティ報告書審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示すものです。



※算定基準一覧

<http://www.jpowers.co.jp/sustainability/environment/report/index.html>



独立した第三者保証報告書

2015年8月3日

電源開発株式会社
取締役社長 北村 雅良 殿

EY新日本サステナビリティ株式会社
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
日比谷国際ビル
代表取締役 **沢村 健司**

当社は、電源開発株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「J-POWERグループサステナビリティレポート2015」(以下、「レポート」という。)に記載されている2014年4月1日から2015年3月31日までの対象とする会社及び主要子会社の重要なサステナビリティ情報(以下、「指標」という。)について限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した指標については、レポートの該当箇所マーク(★)を付した。

- 1. 会社の責任**
 当社は、日本の環境法令等に準拠した基準(会社ウェブサイト「環境・社会への取り組み」-「環境経営」-「報告書フライング」: <http://www.jpowers.co.jp/sustainability/environment/report/>)に採り報告されている指標を算定する責任を負っている。なお、温室効果ガスの排出量の算定には、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、また、温室効果ガス排出量の算定の過程で使用される測定装置固有の機能上の特質及びパラメータの推定的特質から固有の不確実性の影響下にある。
- 2. 当社の独立性と品質管理**
 当社は、誠実性、公正性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、「職業会計士に対する倫理規程(Code of Ethics for Professional Accountants)」(国際会計士倫理基準審議会^{※1} 2013年3月)に定める独立性を遵守した。また当社は、「国際品質管理基準第1号(International Standard on Quality Control 1)」(国際監査・保証基準審議会^{※2} 2009年4月)に準拠しており、親会社である新日本有限責任監査法人のグループ(当社を含む)として、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。
- 3. 当社の責任**
 当社の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000(改訂) 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務(Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Information)」(国際監査・保証基準審議会^{※2} 2009年12月)、「サステナビリティ情報審査実務指針」(一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 2014年12月)及び温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務(Assurance Engagements on Greenhouse Gas Statements)」(国際監査・保証基準審議会^{※2} 2012年6月)に準拠し、限定的保証業務を実施した。
 当社の実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、レポートに記載されている指標の基礎となる記録との一致、及び以下を含んでいる。
 - 日本の環境法令等に準拠した基準に関する質問及び適切性の評価
 - レポートに記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する本社、電力所(1か所)及び発電所(1か所)における質問、資料の閲覧
 - レポートに記載されている指標に対する本社、発電所(1か所)及び電力所(1か所)における分析的手続の実施
 - レポートに記載されている一部指標に対する本社、発電所(1か所)及び電力所(1か所)における試査による根拠資料との照合、再計算
 限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時間、範囲において限定されている。その結果、当社が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。
- 4. 結論**
 当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標が日本の環境法令等に準拠した基準に従って算定、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

※1 International Ethics Standards Board for Accountants
 ※2 International Auditing and Assurance Standards Board

「J-POWERグループ サステナビリティレポート2015」に対する独立した第三者による保証報告書



審査の様子(紀和電力所/和歌山県)



審査の様子(石川石炭火力発電所/沖縄県)



審査の様子(J-POWER本店)

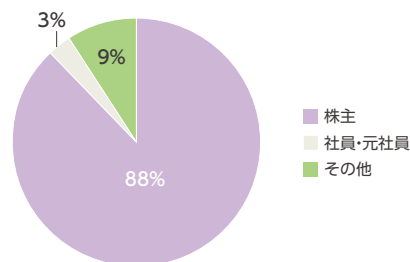
社外の評価・意見

J-POWERグループは、サステナビリティレポートに対するアンケートや審査など、第三者による評価・意見を取り入れることに努めています。これらの評価・意見を通じて、J-POWERグループに期待される事業展開と環境活動を把握し、企業活動の向上を図るとともに、それらを公表することによって信頼性と透明性の向上を図っていきます。

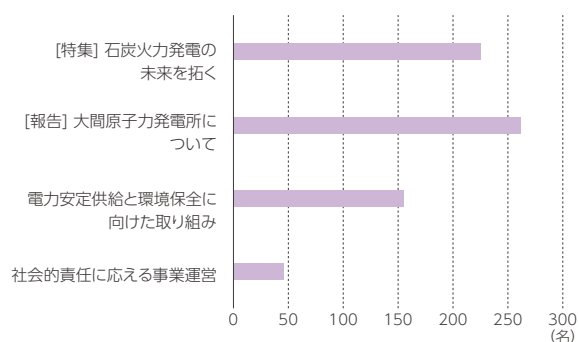
読者からのご意見

『J-POWERグループ サステナビリティレポート2014』（2014年7月発行）に対し、読者の皆さまより多数のご意見をいただくことができました（アンケート回答者数575名）。これら貴重なご意見を今後のレポート作成やJ-POWERグループの取り組みへの大切なメッセージとして受け取り、今後の事業活動に役立てていきます。

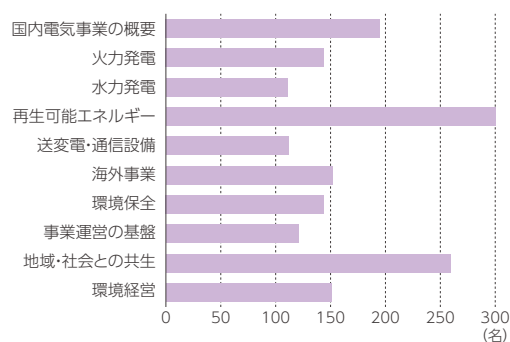
アンケート回答者内訳




2014年度版レポートで最も印象深かったり、参考となった記事



内容をさらに拡充するべきと思う記事（複数回答可）



J-POWERグループに期待する取り組み

代表的なご意見	ご意見に対する回答
石炭火力を推進しているJ-POWERとして、技術開発等の低炭素化の取り組み状況をわかりやすく説明してもらいたい。	今回のレポートでは、特集としてJ-POWERグループの石炭火力発電に関する新規計画や技術開発など、様々な低炭素化への取り組みを紹介しています。 [本レポートP7～12「石炭火力発電の未来を拓く」をご参照ください]
大間原子力発電所に関する情報開示が不十分である。安全性やリスク等、より高い説明責任をステークホルダーに果たしていくことが望まれる。	大間原子力発電所については、原子力規制委員会の新規規制基準を踏まえた安全対策を着実に実施することで、地域の皆さまから信頼される発電所づくりに取り組んでいます。情報開示については本レポートだけでなく、ホームページ上においても情報を公開していますので、あわせてご覧ください。 [本レポートP13～16「大間原子力発電所について」をご参照ください]  大間原子力発電所について http://www.jpowers.co.jp/bs/field/gensiryoku/index.html
複数の社外有識者から意見を聞いており、第三者への意見に耳を傾ける姿勢にJ-POWERの真面目な取り組みを感じます。	J-POWERグループでは例年、様々な分野の専門家の方からJ-POWERの事業へのご意見をいただいています。今後も社外有識者からのご意見をいただく機会を設けていきます。 [本レポートP57～58「第三者からのご意見」をご参照ください]
一般の人でもわかりやすいように、専門的な用語をなくし、もっと文字を少なくしてほしい。VOICEには現場の第一線の声が反映されており、とても興味深い。	本レポートは一般の人でも読みやすいように、グラフや図表を活用しています。また、現場の担当者の声を届けるために、VOICEを極力取り入れるようにしています。今後とも、読者の方の視点にたった紙面作りに取り組めます。

第三者からのご意見

J-POWERグループでは、企業としての社会的責任(CSR)に応え日本と世界の持続的発展に貢献していくため、エネルギー、環境、CSRなど様々な分野の専門家である社外有識者の皆さまから、「エネルギーと環境の共生」の観点からみたJ-POWERグループの事業への取り組み、また、サステナビリティレポートを通じた情報開示について、2015年6月にご意見をいただきました。



中央大学
理工学部・人間総合理工学科
保全生態学研究室 教授・理学博士

鷺谷 いづみ 様

地球温暖化問題への関心がますます高まる中、石炭火力についても様々な意見がありますが、依然電源構成に占める割合は大きいことから、引き続き低炭素化に向けた取り組みを進めていくことが必要です。

そのひとつの手段として、バイオマス混焼があげられますが、長期間安定的に多量の燃料を供給する必要があることから、現存する材料を利用することだけでなく、需要地の近傍に手間やコストをかけずにバイオマス燃料をつくる新しいシステムの構築が必要と考えます。具体的には火力発電所近傍の湿地帯などで、繰り返し刈取り利用できる多年生の草

原植物を燃料化することができれば、長距離の燃料輸送の必要もなく、燃料の地産地消や湿地帯の生物多様性の保全・再生の観点から意義ある取り組みとなりましょう。さらに、バイオマス燃料は多様なものが存在することから、現在注目されているもの以外にも幅広く考えていくことが必要です。燃料の多様化を図るためにも、様々な燃料に対応できる機器の技術開発を、目標を掲げて進めていくことが必要と考えます。

発電所の熱効率を向上させる技術的な取り組みは絶えず進めていく必要がありますが、少し視点を変えて発電所から発生する熱の有効利用に注目してはどうでしょうか。例えば、地域のお年寄りが利用する温浴施設などで発電所からの排熱を活用し、事業者だけでなく地域住民も発電所の便益を得ることができるようにすれば、社会貢献やエネルギーの地産地消に留まらず、複合的な利益を産むシステムの一環に石炭火力発電所を位置付けることができ、「エネルギーと環境の共生」の取り組みとしても、価値あるものになるのではないのでしょうか。



プライスウォーターハウスコーパース
サステナビリティ(株)
取締役 公認会計士

寺田 良二 様

欧州では一定規模を超える企業に対してCSR情報の開示が義務付けられるなど非財務事象の重要性が高まる中、2014年に公表されたIPCC*第5次評価報告書は気候変動によって人類文明が存亡の危機に直面しつつあることを明らかにしました。この問題が大間原子力とともにJ-POWERのサステナビリティレポートにおける最重要テーマであることは言うまでもありません。

J-POWERの世界最高水準をいく石炭火力の発電効率とクリーンコール技術は高く評価すべきものですが、IPCCの2℃シナリオ達成に必要な2050年40~70%削減に向け、石炭火力を継続するにはCCSが必須の条件とされています。貴社は既にCCSの研究に関する情報を開示しており、今後はその実行に伴う課題や実行計画など社会の関心はより

具体的な内容に移るものと考えられます。

また、再生可能エネルギーについても風力や地熱発電について事例紹介があるものの全発電能力に占める割合は小さく、CCS同様、具体的な導入目標の設定と進捗状況の開示が望まれます。

注目される大間原子力については、新規規制基準への対応状況や安全対策を図表によってわかりやすく解説しています。一方、世界初となるフルMOX発電や活断層の存在、避難地域に関する制度上の矛盾など社会の不安は依然大きいままであり、これらを真摯に説明することがサステナビリティレポートの重要な役割と考えます。

なお、従前からの課題である重要テーマに関する財務情報の開示について大きな進展は見られません。このレポートは網羅性のある優れた報告書であり、自主的な取り組みの中でさらなるレベルアップを目指す困難さがありますが、次世代のためにより積極的な取り組みと情報開示を期待します。特に気候変動対策については、重要な関係者である電気事業者として世界レベルで評価される取り組みを目指していただきたいと思います。

*気候変動に関する政府間パネル(機構)



東京大学大学院
工学系研究科 技術経営戦略学専攻
准教授・工学博士

茂木 源人 様

これからの電力小売自由化は、J-POWERの大規模なインフラを活用するチャンスになると考えます。サステナビリティレポートに自由化後の具体的な姿は記載されていませんが、今後目指すべき企業の姿をしっかりと示していくことが、保有する設備の価値やバゲニングパワーを向上させることにつながると考えます。

また、再生可能エネルギーについては、既存の水力発電についての記載が少ないように感じます。現在開発を進めている風力や地熱、バイオマスに加えて、既存の水力もクリーンな電力供給を行う環境ビジネスの一環として事業展開を行

えば、その価値をより向上させることができるのではないのでしょうか。いずれにせよ、再生可能エネルギーが、日本の電力の将来を大きく変える可能性がある旨のメッセージをしっかりと伝える必要があると考えます。

なお、企業の将来を考えるうえでは、人材の多様性が新規事業の開拓につながると考えます。一般的に、企業の人材の8割は現状を維持するための要員ですが、残りの2割には新たな事業展開の原動力となることが期待されます。現在のサステナビリティレポートに記載されている内容は、このような意欲ある人材(学生)にとっては、ややインパクトが弱いと感じられることから、彼らがJ-POWER入社後の将来ビジョンを具体的にイメージできるような記載が必要です。

全般的に、今のJ-POWER社員は堅実な人が多いように感じますが、今後事業環境や社会環境が変化する可能性が高い以上、変化に柔軟に対応していくことのできる多様な人材が必要ではないのでしょうか。



ジャーナリスト・
環境カウンセラー
NPO法人 持続可能な社会をつくる元気
ネット理事長

崎田 裕子 様

震災後、ほとんどの原子力発電所が運転停止しながらも、これまで何とか乗りきってこられたのは、電力会社が十分な火力発電設備を保有していたからと感じています。

勿論、地球温暖化問題への対応は必要ですので、現在はCO₂を極力排出しない社会への過渡期として古い設備を更新して最高水準の技術を導入するなど、温室効果ガスの排出量を減らす取り組みを徹底して行うことが必要と考えます。

一方、再生可能エネルギーの導入拡大は、エネルギー自

給率向上とCO₂削減の観点から重要ですが、冷静な議論に基づき電源構成全体のバランスを取りながら導入を進めていくべきと考えます。導入をサポートする固定価格買取制度は、国民負担によって支えられている制度であり、国民が納得した形で再生可能エネルギーの導入を進めていくことが必要ではないのでしょうか。

原子力発電については、事業者として十分な安全強化対策を行うことは言うまでもありませんが、リスク対策については、地域社会とコミュニケーションをしっかりと取りつつ、ともに学んでいく姿勢が事業者が必要と強く感じています。

また、現在「水素社会」の到来が謳われていますが、正直なところ一般の市民にとって水素はまだ縁遠い存在です。このままでは技術開発が進んでも、社会の理解との温度差が普及の妨げになるとも考えられることから、水素の導入による市民の暮らしの変化について、情報を積極的に発信し社会の理解を得るための普及啓発に努めていく必要があると考えます。

ご意見を受けて

社外有識者の皆さまからは、J-POWERグループの環境経営について貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。

皆さまがおっしゃっておられるとおり、エネルギーの安定供給とともに低炭素化に向けた取り組みを着実に進めることは、J-POWERグループの重要な経営課題のひとつと考えています。本レポートにも取り上げておりますが、今後も「技術」を核にした様々な取り組みを国内外で着実に進めてまいります。

また、J-POWERグループの事業活動について、さらなる透明性・信頼性の向上を目指すべく、本レポートを通じた情報開示や、関係者の皆さまとのコミュニケーションの充実を図っていきたくと考えております。

今後とも、J-POWERグループの一人ひとりが、環境保全の重要性の高まりや、社会が企業に期待する責任の多様化・深化について認識をより一層高め、一つひとつの課題に真摯に取り組んでまいりたいと存じます。

引き続き皆さまのご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



環境経営推進会議議長
取締役副社長

渡部 肇史



電源開発株式会社

環境経営推進会議事務局：経営企画部 事業調査室

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1 TEL: 03-3546-2211(代表) FAX: 03-3546-9531 電子メール: kikaku@jpower.co.jp
<http://www.jpower.co.jp>

信頼性の確保



審査・登録マーク

第三者機関における審査を受審し「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示しています。

用紙での配慮



FSC認証紙®の使用

適切に管理された森林の木材を原料にしている紙を使用しました。

印刷での配慮



Non-VOCインキの使用

VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの環境に配慮した100%植物油インキを使用しました。



UDデザインフォントの使用

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。



水なし印刷

有機物質を含んだ廃液が少ない、水なし印刷方式で印刷しました。